

危機管理室

防災防犯担当

1 防犯に関する事項 (2. 1. 17)

(1) 防犯推進会議

ア 防犯推進会議委員（市長、防犯に関係する団体の代表者2人、市内で事業を営む者2人、関係行政機関の職員3人、市長が必要と認める者4人）

※根拠法令：西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	平成24年5月17日	西東京市内の犯罪発生状況について 平成23年度西東京市防犯推進結果について 平成24年度西東京市防犯推進計画について 地域合同パトロール実施結果について
第2回	11月1日	平成24年度西東京市における防犯推進状況について 西東京市内の犯罪発生状況について 地域合同パトロール実施結果について 西東京市暴力団排除条例の制定について

(2) 防犯活動団体リーダー連絡会

ア 目的

警視庁田無警察署生活安全課署員を招いて、防犯活動団体とのコミュニケーション及び連携を図り、地域防犯力の向上と充実を促進する。

イ 開催状況

(ア) 開催年月日 平成25年1月20日

(イ) 対 象 防犯活動団体

(ウ) 参加団体 15団体

(エ) 参加人員 23人

(3) 地域安全マップの作製支援活動

ア 目的

危険回避能力を高めるため、危険な（犯罪が起こりやすい）場所である「入りやすく、見えにくい場所」を判断基準とし、子どもたち自身が地域を歩いて作製する。

イ 実施状況

地域安全マップ作製支援活動実施小学校

実施年月日	学 校 名	対 象	児童数 (人)	地 域 協 力 者
平成24年6月28日	住 吉小学校	3年生	58	保護者20人
9月20日	保 谷小学校	3年生	60	保護者20人
10月11日	泉 小学校	4年生	56	保護者14人
10月30日	け や き小学校	5年生	113	保護者20人

実施年月日	学 校 名	対 象	児童数 (人)	地 域 協 力 者
平成24年11月6日	保谷第一小学校	3年生	68	保護者20人

(4) 防犯講演会の実施

ア 目的

市民に対して「自らの安全は自らが守り、地域の安全は地域が守る」との防犯意識の高揚を図る。

イ 実施状況

(ア) 実施年月日 平成25年3月30日 午前9時30分から午前11時30分まで

(イ) 場 所 西東京市民会館 公会堂

(ウ) 講 師 警視庁田無警察署生活安全課長、同係長
立川市大山自治会長

(エ) 参加人員 約 250人 (防犯活動団体・自治会・町内会など)

(5) 防犯活動団体への補助金

自主的な防犯活動を行っている団体に対して、防犯活動経費の一部の補助を実施した。

平成25年3月31日現在

登録団体 43団体 補助金交付団体 13団体 補助金交付額 345,409円

(6) 防犯活動

ア 青色回転灯装備車両によるパトロール

(ア) 目的

西東京市犯罪のない安全なまちづくり条例に基づき、市内における各種犯罪発生の防止及び放火等の火災予防のため、青色回転灯装備車両により防犯パトロールを実施し、もって市内全域のパトロール活動の実施並びに市民等の防犯意識の高揚及び自主的な活動等を促進し、誰もが安心して暮らすことができる犯罪のない安全なまちをつくることを目的とする。

(イ) 青色回転灯装備白黒車両 2台

(ウ) 青色回転灯装備普通車両 10台

(エ) パトロール実施者証の取得者 126人

(オ) 防犯パトロールの委託

平成24年5月から、青色回転灯装備白黒車両による防犯パトロールを委託し、土、日、祝日、年末年始を除く、平日の午後の時間で実施した。

イ ゴールデンウィーク地域合同パトロール

連休中の空き巣等の被害防止及び市民に対する防犯意識の高揚を目的とする。

(ア) 実施年月日 平成24年4月30日

(イ) 参加団体 西東京市、田無警察署、防犯協会、防犯活動団体、青少年育成会、ふれあいのまちづくり住民懇談会ほか

(ウ) 参加人員 約700人

ウ 地域合同パトロール

全国地域安全運動に伴い、地域住民に防犯意識の高揚を働きかけ、地域の子供たちを犯罪から守るとともに、振り込め詐欺などの被害を未然に防ぐことを目的とする。

(ア) 実施年月日 平成24年10月16日

(イ) 参加団体 西東京市、田無警察署、防犯協会、防犯活動団体、青少年育成会、ふれあいのまちづくり住民懇談会ほか

(ウ) 参加人員 約700人

エ 年末地域安全運動

(ア) 実施年月日 平成24年12月20日から12月29日まで

(イ) 参加団体 西東京市、田無警察署、防犯協会ほか

(ウ) 参加人員 延べ約200人

2 消防に関する事項 (9.1.3)

(1) 消防委員会

ア 消防委員 (学識経験者6人、消防署長1人、消防団長1人)

※根拠法令：西東京市消防委員会条例

イ 開催状況

	開催年月日	議 題 等
第1回	平成24年5月11日	平成24年度消防団活動費予算概要等について 平成24年度西東京市消防団訓練等実施計画について
第2回	12月13日	平成24年度西東京市消防団歳末特別警戒に係る巡視について 平成25年西東京市消防団出初式について 消防団協力事業所表示制度について

(2) 消防団

ア 消防団構成人員

平成25年3月31日現在 (単位 人)

	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団 本 部	1	2						3
第1分団			1	1	2	2	14	20
第2分団			1	1	2	2	14	20
第3分団			1	1	2	2	13	19
第4分団			1	1	2	2	14	20
第5分団			1	1	2	2	13	19
第6分団			1	1	2	2	13	19
第7分団			1	1	2	2	12	18
第8分団			1	1	2	2	11	17
第9分団			1	1	2	2	11	17
第10分団			1	1	2	2	9	15
第11分団			1	1	2	2	14	20
第12分団			1	1	2	2	13	19
合 計	1	2	12	12	24	24	151	226

イ 団員の勤続年数

平成25年3月31日現在（単位 人）

5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
59	31	54	28	34	13	7	226

ウ 団員の年齢

平成25年3月31日現在（単位 人）

18歳以上 30歳未満	30歳以上 40歳未満	40歳以上 50歳未満	50歳以上 60歳未満	60歳以上	合 計
13	60	108	45	0	226

エ 団員の職業

平成25年3月31日現在（単位 人）

公務員	会社員	農 業	商 業	造園業	建築業	製造業	その他	合 計
5	77	28	44	16	37	7	12	226

オ 消防団ポンプ車等保有台数

消防ポンプ車 12台 指揮車 1台

(3) 行事及び会議

実施年月日	行 事 内 容
平成24年4月14日	消防団早朝参集訓練
4月26日	第1回消防団幹部会議
5月16日	北多摩地区消防団親善ソフトボール大会
5月19日	消防団員専科教育（警防専科研修）
5月23日	第2回消防団幹部会議
5月27日	合同総合水防訓練（西東京市、西東京消防署等）
6月2日	消防団員専科教育（機関科研修）
6月16日	消防団員特別教育（救急科研修）
6月20日	第3回消防団幹部会議
7月7日	消防団員幹部教育（初級幹部研修）
7月8日	消防団員基礎教育（全体教育訓練）
7月20日	消防団幹部管外研修
7月20日	第4回消防団幹部会議
8月21日	第5回消防団幹部会議
9月2日	総合防災訓練
9月19日	第6回消防団幹部会議
9月23日	第54回北多摩地区消防大会
9月29日・30日	消防団員幹部教育（中級幹部研修）
10月5日	消防団員健康診断
10月20日	震災消防演習
10月25日	第7回消防団幹部会議
11月9日～15日	秋の火災予防運動
11月10日	第42回東京都消防操法大会

11月11日	西東京市民まつり（警戒・警護）
11月22日	第8回消防団幹部会議
12月2日	消防団全体教育訓練
12月14日	第9回消防団幹部会議
12月29日・30日	歳末特別警戒
平成25年1月11日	消防団出初式予行演習
1月13日	消防団出初式
1月16日	第10回消防団幹部会議
1月25日	文化財防火演習（田無神社）
2月3日	消防団員幹部教育（上級幹部研修）
2月26日	第11回消防団幹部会議
3月1日～7日	春の火災予防運動
3月21日	第12回消防団幹部会議

(4) 火災出場状況等

ア 消防団火災出場状況

出場年月日	出場場所	出場人員（人）
平成24年4月13日	下保谷二丁目	50
5月5日	東伏見六丁目	40
5月6日	柳沢五丁目	50
5月14日	緑町二丁目	49
5月26日	東町二丁目	42
5月27日	柳沢二丁目	52
7月12日	東久留米市	9
7月16日	北町二丁目	49
8月17日	芝久保町一丁目	55
8月23日	柳沢三丁目	44
9月18日～19日	ひばりが丘北三丁目	53
10月4日	小平市	15
10月25日	南町五丁目	56
10月28日	田無町三丁目	45
11月6日	東町四丁目	39
11月17日	武蔵野市	16
11月22日	向台町三丁目	38
11月30日	東町二丁目	44
12月3日	ひばりが丘北二丁目	50
12月15日	柳沢二丁目	43
12月28日	柳沢六丁目	47
平成25年1月22日	新座市	11
2月2日	小平市	10

2月23日	保谷町二丁目	40
2月25日	東久留米市	15
2月26日	谷戸町二丁目	42
3月3日	新座市	10
3月7日	西原町二丁目	45
	合計 28か所	合計 1,059

イ 消防団火災出場内容

出場内容(件)			合計
火災	誤報	応援出場	
12	9	7	28

(5) 消防水利数 (9.1.4)

平成25年3月31日現在

消火栓		防火貯水槽							
公設	私設	公設				私設			
1,546	9	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上	20m ³ 未満	20m ³ 以上 40m ³ 未満	40m ³ 以上 100m ³ 未満	100m ³ 以上
		0	5	209	59	0	1	75	33
		273				109			

3 防災に関する事項 (9.1.5)

(1) 防災会議

ア 防災会議会長(市長)及び委員(東京都の知事の部内の職員3人、警視庁の警察官1人、部内の職員9人、東京消防庁の消防吏員1人、消防団長、指定公共機関若しくは指定地方公共機関の役員又は職員9人、その他5人)

※根拠法令：災害対策基本法及び西東京市防災会議条例

イ 開催状況

	開催年月日	議題等
第1回	平成24年8月7日	1 平成24年度西東京市総合防災訓練(案)について 2 西東京市地域防災計画(素案)の策定状況について
第2回	平成25年1月21日	1 西東京市地域防災計画の策定スケジュール等について 2 西東京市地域防災計画(素案)の見直し概要について

(2) 総合防災訓練

ア 実施年月日 平成24年9月2日 午前9時から午前11時30分まで

イ 訓練会場 東小学校

ウ 参加機関 西東京市、西東京市消防団、西東京消防署、田無警察署ほか

エ 参加人員 約 830 人

(3) 合同総合水防訓練

ア 実施年月日 平成24年 5月27日 午前 9時30分から午前11時まで

イ 訓練会場 千駄山広場

ウ 参加機関 西東京市、西東京市消防団、西東京消防署、災害時支援ボランティアほか

エ 参加人員 約 300 人

(4) 夜間、休日等における災害発生時の緊急初動態勢訓練

実施年月日	訓練内容	参加人員
平成24年 9月 2日	初動本部・各14支部(市内各小・中学校)に参集・無線通信訓練実施後、雨天のため保谷第一小、碧山小、泉小の各支部のみ総合防災訓練に参加	60人
平成25年 1月23日	初動本部・各14支部(市内各小・中学校)に参集・無線通信訓練を実施	56人

(5) 職員安否確認・参集訓練

実施年月日	訓練内容	参加人員
平成24年 5月29日	管理職を対象とした、Web回線を使用した無線通信訓練	約90人
平成25年 1月23日	”	約90人

(6) 医療救護所開設訓練

ア 実施年月日 平成25年 2月17日 午前 9時から午前11時30分まで

イ 訓練会場 明保中学校、文理台公園

ウ 参加機関 西東京市、西東京消防署、田無警察署、西東京市医師会ほか

エ 参加人員 約 70 人

(7) 災害発生状況

災害名	被害概要
平成24年 5月 3日大雨	道路冠水 1件
平成24年台風 4号 (平成24年 6月19日)	倒木 4件

(8) 防災センター事業

ア 学校見学

(ア) 見学校数 市内小学校 3校

(イ) 見学者数 209人

イ 防災イベント (防災基地探検ツアー)

(ア) 実施年月日 平成24年10月17日～19日、21日、22日 午前 9時30分から午後 4時30分まで

(イ) 実施会場 防災センター、保谷庁舎敷地

(ウ) 参加機関 西東京市、西東京消防署

(エ) 参加人員 約450人

ウ 防災とボランティア週間行事（防災イベント）

(ア) 実施年月日 平成25年1月16日～18日 午前9時30分から午後4時30分まで

平成25年1月20日 午前9時30分から午後3時まで

(イ) 実施会場 防災センター、保谷庁舎敷地

(ウ) 参加機関 西東京市、田無警察署、西東京消防署、NPO法人日本捜索救助犬協会、西東京市赤十字奉仕団

(エ) 参加人員 約790人

(9) 災害時緊急物資の備蓄状況

平成25年3月31日現在

品名	数量	品名	数量
救助工具セット	57セット	毛布	35,700枚
投光器セット	85基	カーペット	29,992枚
テント	37張	簡易トイレ	955台
アルファ化米 (アルファ化 ^{かゆ} 粥含む。)	136,200食	子供用紙おむつ	1,928パック
		大人用紙おむつ	476パック
クラッカー	5,880食	生理用品	3,714パック
乳児用粉ミルク (アレルギー用含む。)	434缶	医療資材セット (7点セット)	6組

(10) 防災行政無線の設備状況

平成25年3月31日現在

移動系	基地局	1局
	陸上移動局	15局
同報系	親局	1局
	屋外拡声子局	74局
地域防災系	統制局	1局
	中継局	2局
	一般局	112局
	車載局	15局
	携帯局	83局

(11) 地域配備消火器の設置状況

平成25年3月31日現在

町名	設置数	町名	設置数
田無町	34	保谷町	77
南町	45	富士町	74
西原町	18	中町	63
緑町	22	東町	57
谷戸町	21	泉町	67
北原町	25	住吉町	75
向台町	51	ひばりが丘	37
芝久保町	46	ひばりが丘北	39

新 町	70	栄 町	35
柳 沢	62	北 町	55
東 伏 見	60	下 保 谷	76
合 計			1,109

(12) 震災用井戸 平成25年3月31日現在

ア 指定状況

協定件数 213件 (内訳 市保有分 17件 民間保有分 196件)

イ 水質検査及び保存助成費支給件数

水質検査実施 205件 保存助成費支給 190件

(13) 災害時協力農地(緊急避難場所) 平成25年3月31日現在

指定件数 32件

(14) 防災市民組織に関する事項

自主的な防災活動を行っている組織に対して、防災活動経費の一部の補助を実施した。

平成25年3月31日現在

登録組織 83組織 補助金交付組織 37組織 補助金交付額 2,971,785円

(15) 国民保護に関する事項

ア 国民保護協議会

国民保護協議会会長(市長)及び委員(自衛隊に所属する者1人、東京都の職員3人、東京消防庁の消防吏員2人、消防団長、市の職員10人、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員7人、国民の保護のための措置に関し知識又は経験を有する者5人)

※根拠法令：武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律及び西東京市国民保護協議会条例

イ 開催状況

(ア) 開催年月日 平成24年7月3日

(イ) 議 題 等

- ① 全国瞬時警報システムのホームページへの掲載について
- ② 全国瞬時警報システムに関する全国一斉自動放送等の試験について
- ③ 平成24年度合同テロ対応訓練実施概要(案)について

ウ 国民保護訓練(テロ【NBC災害】対応訓練)

(ア) 実施年月日 平成24年7月18日 午前10時から午前11時30分まで

(イ) 訓 練 会 場 多摩六都科学館

(ウ) 参 加 機 関 西東京市、田無警察署、西東京消防署、多摩六都科学館ほか

(エ) 参 加 人 員 約100人

(16) AED設置状況 平成25年3月31日現在

市内公共施設 105か所 消防団消防ポンプ車 12台

(17) 災害時要援護者登録者数 平成25年3月31日現在 高齢者 12,348人 障害者等 710人

(18) 救急医療情報キット配布実績 平成25年3月31日現在 新規 609人 累計 1,998人

(19) 防災講話実施実績 49件

講話の内容 首都直下地震の被害想定、自助・共助・公助による備え、など

4 危機管理に関する事項 (2.1.16)

管理職職員の実践的な危機対応能力の向上に資することを目的として、管理職向け危機管理研修を実施。その他危機管理訓練レベル2、レベル4の訓練を実施した。

(1) 危機管理研修

ア 実施年月日 平成24年7月24日 午前10時から正午まで（保谷庁舎） 午後2時から午後4時まで（田無庁舎）

イ 参加人員 49人（田無庁舎 21人・保谷庁舎 28人）

ウ 研修内容 「自治体管理職におけるリスクマネジメントの重要性とその実践」

- ・自治体を取り巻くリスク
- ・ケーススタディ ～他の自治体で実際に発生した事例を題材として～
- ・リスクマネジメントの必要性
- ・リスクマネジメントの実践

(2) 危機管理訓練

ア 目的 「西東京市危機管理基本ガイドライン」で示す「想定される危機」を対象とし、職員の危機事象への対応力向上を図る。

イ レベル2訓練

(ア) 実施年月日 平成24年10月12日 午後2時から午後4時30分まで

(イ) 参加人員 23人（市民税課5人、市民課4人、資産税課5人、納税課4人、障害福祉課5人）

(ウ) 訓練内容 机上型シミュレーション訓練

市民税課から発送する納税通知書が誤発送され、市民やマスコミ等からの問合せが殺到する事態を想定し、事案への対応事項、対応要領の検証、確認を行った。

ウ レベル2訓練（危機管理室主導型訓練）

(ア) 実施年月日 平成24年11月28日 午後2時から午後3時30分まで

(イ) 参加人員 19人（公民館6人、図書館6人、協働コミュニティ課2人、スポーツ振興課2人、社会教育課1人、文化振興課2人）

(ウ) 訓練内容 机上型シミュレーション訓練

市内で震度6強の地震が発生し、災害対策本部が設置されたことを想定し、「公共施設担当職員」の施設利用者への対応事項、被害状況の把握などについて検証、確認を行った。

エ レベル4訓練

(ア) 実施年月日 平成25年3月26日 午後2時から午後4時30分まで

(イ) 参加人員 22人（教育企画課2人、学校運営課2人、教育指導課2人、教育支援課2人、社会教育課2人、公民館6人、図書館6人）

(ウ) 訓練内容 机上型シミュレーション訓練

活断層立川断層帯でM7.3の地震が発生、市内全地域で震度6強を観測した直後から数日間に発生しうる事象を想定し、「被災市民対策チーム」の教育部各班の体制や任務の検証等を行い、意思決定プロセスの確認を行った。